



大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ① 新防災教育施設基本計画策定費(新規)

マネジメント

12

総合防災拠点※に平時からの防災に係る学習・教育機能を備えるための新防災教育施設の整備に向けた基本計画の策定

※県総合運動公園を大規模災害時の的確な被災地支援機能と平時からの防災に係る学習・教育機能を担う総合防災拠点に位置付け

地域防災力の充実・強化

○ ② 防災体制強化事業費(一部新規)

30

地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、◎学校等における消防団員による訓練実演や講話の実施、◎消防団応援の店制度におけるLINEを活用した利用証のデジタル化や検索機能の拡充、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など

災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

○ ③ 避難対策等強化事業費(一部新規)

8

市町職員を対象とした避難指示の発令や避難所の開設・運営に関する研修会の開催、県民の防災意識の高揚を図るための防災イベントの開催、◎防災啓発動画の作成・SNS等での配信など

○ ④ 女性活躍応援事業費(一部新規 再掲)

15戦略

20

「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、◎女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、◎防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、◎企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など



豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

① 災害関連公共事業費

13,604

甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧

② 緊急防災・減災対策事業費

3,000

災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策、堤防強化など

○ ③ 農村防災力強化事業費(一部新規 一部公共 再掲)

61

農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、◎田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など

④ 耐震改修等促進事業費

90

民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成

⑤ 県有建築物耐震化推進事業費

162

特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

◎ ⑥ 盛土規制法基礎調査事業費(新規)

35

宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出など

社会資本の老朽化対策の推進

⑦ 県庁舎等長寿命化推進事業費

1,747

「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」(計画期間:令3(2021)～令7(2025))等に基づく県有建築物の計画的な改修

⑧ 警察本部庁舎改修費

1,509

警察本部庁舎の計画的な改修(改修期間:令2(2020)～令5(2023)、総事業費:約42億円)

⑨ 県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲)

2,324

「栃木県立学校施設長寿命化保全計画第Ⅱ期中期計画」(計画期間:令4(2022)～令8(2026))等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

公共事業等

(一部再掲)

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区分	① 4 (2022) 年度 当初	② 4 (2022) 年度 12月・2月補正(国経済対策)	③ 5 (2023) 年度 当初	④ 補正+5 当初 (②+③)	⑤ 伸び率 (④/①)
環境森林部	4,505	734	4,698	5,432	120.6%
農政部	9,250	3,134	9,228	12,362	133.6%
県土整備部	65,058	18,176	69,164	87,340	134.2%
計	78,813	22,044	83,090	105,134	133.4%



交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 交通安全施設整備費

1,897

信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など

◎ ② 交通捜査DX推進事業費(新規 再掲)

マネジメント

5

交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入

③ 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費)

6,359

通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

◎ ④ 防犯対策強化事業費(新規)

3

県民の自主防犯意識の高揚や地域における自主防犯力の強化に向けたシンポジウムの開催、「ながら見守り」の普及に向けた事業者向けリーフレットの作成や県内プロスポーツチームと連携した広報啓発など

⑤ 特殊詐欺対策費

83

被害防止コールセンターの運営、キャラバン隊の編成による高齢者や若者等への被害防止のための働きかけなど

安全・安心な消費生活の確保

⑥ 消費者行政活性化推進事業費

55

消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージ等に応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など